

# 会場のご案内

## 交通のご案内



**川崎市教育文化会館**  
〒210-0011 神奈川県川崎市川崎区富士見2-1-3

### アクセス方法

- バスご利用の場合**  
川崎駅東口より、12番・14番乗り場から乗車、「教育文化会館前」下車
- 徒歩の場合**  
川崎駅東口より約1km、15分



**慶応義塾大学 日吉キャンパス**  
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

### アクセス方法

- 電車ご利用の場合**  
日吉駅（東急東横線、東急目黒線／横浜市地下鉄グリーンライン）徒歩1分

## 参加申し込みについて

参加にあたっては、本開催要綱に同封しております「参加・宿泊・懇親会等の申し込みのご案内」をよくお読みいただき、「第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」参加申込書にご記入のうえ、FAXまたは郵送でお申込みください。

生活困窮者自立支援全国ネットワークにご入会いただいた場合は、参加費7,000円にて大会参加が可能です（年会費3,000円／懇親会費は別途）。2日目は、午前・午後の分科会の中から、それぞれ希望する分科会番号を第3希望までご記入ください。ただし、会場定員数の関係で、希望される分科会にご参加いただくことができない場合がありますので、ご了承ください。

セミナー2日目の昼食予約（※お弁当1食、お茶付／800円）を受け付けております。参加申込書の弁当欄のAまたはBに○を記載してください。

## 請求書と参加券の送付

参加申込書受け付け後、参加費用請求書と参加券を郵送いたします。グループでお申込みの方に関しては、代表者に一括して送付します。

## 申込締切日

**2016年10月17日(月)**

※ただし、会場の都合により定員1,500人に達した時点で申し込みを締め切らせていただくこともあります。

### 参加申込に関するお問い合わせ先

(株)JTBビジネスネットワーク JTB東北ECデスク「第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会係」  
〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-14 ダイハツ・ニッセイ池袋ビル7F  
TEL/0120-989-960(フリーダイヤル) FAX/0120-937-224 (営業時間)平日9:00~18:00(土日祝/休み)

### 内容に関するお問い合わせ先

「第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」実行委員会  
事務局:全国コミュニティライフサポートセンター  
〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル1階  
TEL/022-727-8730 FAX/022-727-8737  
大会URL: www.life-poor-support-japan.net

第3回

# 生活困窮者自立支援 全国研究交流大会

「広範なプレーヤーと共に - 制度の見直し充実に向けて！」

開催日

2016年11月12日(土)・13日(日)

会場

川崎市教育文化会館 / 1日目全体会

慶応義塾大学 日吉キャンパス / 2日目分科会

主催 / 一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会実行委員会

Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION



生活困窮者自立支援法に基づく『人に着目した』各地の取り組みは2年目に入り、一定の前進と課題を明らかにしつつあります。この制度がこれまでにない新しいものであるだけに、地域実情に応じた多様な取り組みとなっていることが特徴と言えます。来年はこの制度の施行後3年目を迎え、制度の見直しが想定されています。地域の多様な実践に携わる私たちがその経験を持ち寄り、学びあい支えあうことがなにより大切です。そして携わる人たちの横断的なネットワークを広げながら、制度を如何に見直し、充実するのかをともに考えましょう。全国の支援員及び諸団体、行政等関係機関、学識者が一堂に介した第3回研究交流大会を、神奈川県川崎市、慶応義塾大学日吉校を会場に開催します。

第3回

# 生活困窮者自立支援全国研究交流大会

「広範なプレーヤーと共に - 制度の見直し充実に向けて！」

開催日 2016年11月12日(土)・13日(日)

会場 川崎市教育文化会館  
〒210-0011 神奈川県川崎市川崎区富士見2-1-3

慶応義塾大学 日吉キャンパス  
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

■参加費

1人10,000円(※会員は7,000円。なお年会費は3,000円)  
学生の皆さまには、通常どおり10,000円の請求をさせていただきますが、大会当日、学生証をご持参いただきますと、当日受付カウンターで3,000円を返金させていただきます。

■参加定員

1,500人

■申込締切

2016年10月17日(月)  
※ただし、会場の都合により定員1,500人に達した時点で申し込みを締め切らせていただくこともあります。

■昼食

セミナー2日目の、昼食予約(※お弁当1食、お茶付/800円)を受け付けております。参加申込書の弁当欄のAまたはBに○を記載してください。

※生活困窮者自立支援全国ネットワーク会員(参加費)について  
生活困窮者自立支援全国ネットワークにご入会いただいた場合は、参加費7,000円にて大会参加が可能です。(年会費3,000円/懇親会費は別途)※詳細は開催要綱に同封されている会員加入のご案内をご参照ください。

第1日目 11/12(土)

12:00~12:35 開 会 主催者あいさつ歓迎・来賓あいさつ

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク	代表理事	岡崎 誠也 (高知市 市長)
川崎市	市長	福田 紀彦
厚生労働省社会・援護局	局長	定塚 由美子
慶応義塾大学	塾長	清家 篤

12:35~13:25

基調鼎談 「生活困窮者支援が切り拓くもの~制度見直しに触れて~」

生活困窮者自立支援法は今、何を明らかにしながらどこに向かおうとしているのか。制度見直しに触れて語り合います。

鼎談者	東京大学 名誉教授	大森 彌
	中央大学法学部 教授	宮本 太郎
	厚生労働省社会・援護局 生活困窮者自立支援室 室長	本後 健

13:25~13:45

国会議員編 「政治の力で生活困窮者支援を支える 決意表明」

生活困窮者自立支援法に理解のある政治家が本法を支える決意を語ります。

コーディネーター	自由民主党	
	民進党	
	公明党	
	中央大学法学部 教授	宮本 太郎

13:45~15:05

自治体編 「困窮者支援で今こそ自治体政策転換」

新法を生かし、まちづくりと繋がる政策に舵を切った全国の首長の想い、熱く語ります。

パネラー	弘前市(青森県)	市長	葛西 憲之
	北栄町(鳥取県)	町長	松本 昭夫
	名張市(三重県)	市長	亀井 利克
コーディネーター	慶応義塾大学経済学部	教授	駒村 康平

15:05~15:25

休憩

15:25~16:05

特別講演 「希望学から考える困窮者支援」

支援を通じて、困窮者の、支援者の、そして日本社会の希望を切り拓くことができるか？希望学の視点から困窮者支援の可能性を探ります。

	東京大学社会科学研究所	教授	玄田 有史
--	-------------	----	-------

16:05~17:25

徹底討論 「孤立させず、地域でつなぎささえるには」

社会的孤立は誰にでもどこにでも起こりうる事、助けてと言える地域社会を生み出すには、手をつなぐには…

パネラー	全国コミュニティライフサポートセンター	理事長	池田 昌弘
	法政大学現代福祉学部	教授	湯浅 誠
	長野県社会福祉協議会相談事業部自立支援グループ	主事	山崎 博之
	ワーカーズ・コレクティブ協会	専務理事	岡田 百合子
コーディネーター	NPO法人抱樸(福岡県北九州市)	理事長	奥田 知志

18:30~20:00

大懇親会



## 分科会1 「雇用・地方創生と自治体の困窮者支援」

～就労訓練事業等から見える雇用、「ひとの創生」、「一億総活躍」～  
就労訓練事業など、自立就労支援メニューの開発可能性は広がりました。メニューが実施される働く現場、企業等の生産活動の場にメニューを推進する支援側がどこまで踏み込んでいるか、企業等へのアプローチのディテール、特に(無料)職業紹介の権能をどう使いこなしているかに迫ってみるとともに、そうした支援メニューの展開から見えてくる雇用や「ひとの創生」「一億総活躍」の姿を議論します。

<b>パネラー</b>	一般社団法人栃木県若年者支援機構「しごとや」 代表理事 <b>中野 謙作</b>	伊丹市健康福祉部生活支援室 室長兼自立相談課 課長 <b>松尾 勝浩</b>
	だいJOBセンター センター長 <b>吉田 直弘</b>	有限会社ティ・エヌ・ティ 代表取締役 <b>森園 仁美</b>
<b>コーディネーター</b>	A' ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター) 就労支援室 室長 <b>西岡 正次</b>	

**一般社団法人栃木県若年者支援機構「しごとや」(栃木県宇都宮市)**  
子ども若者支援を続けて21年。不登校支援から始まった活動は居場所、学習支援などを経て社会に出て働く一歩手前の支援が必要と2010年4月に同法人を設立。

**だいJOBセンター(神奈川県川崎市)**  
川崎市の生活困窮者支援の相談窓口として、平成25年12月に開設された。センターの就労支援においては、市内の支援機関と連携するとともに、協力企業の開拓、面接の同行など寄り添い型支援を行い、延べ800人以上を就労に結び付けている。

**有限会社ティ・エヌ・ティ(鹿児島県鹿児島市)**  
自らの再就職活動の経験から女性の「働く」を支援する必要性を実感し、平成15年に女性のための再就職活動支援する様々なセミナーを企画・運営する会社を設立。女性のエンパワメントによる支援を行う。

**A' ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター)**  
仕事力(ちから)を高めるオリジナル講座、再就職をめざす公共職業訓練、多様な人材と企業等をつなぐ就労支援事業、地域・自治体発の共生型人材・労働力開発など、職業教育と就労支援のハイブリッドな日本版コミニティカレッジをめざす。

## 分科会2 「就労・労働の新しいカタチと担い手」

生活困窮者の就労支援は、相談者の状況が極めて多様であるために、丁寧な個別支援が必要です。そして、一人ひとりに応じた多様な就労先を開発することが、支援者の大きな仕事になります。この分科会では就労先を民間企業型、社会的企業・協同労働型、広域連携型の3類型に分類、それぞれ、支援者、働く当事者に登場していただき、就労先開発の「極意」に迫ります。

<b>パネラー</b>	< 民間企業型 >	当事者: 大里総合管理株式会社工事部 <b>佐藤 修太郎</b> 大里総合管理株式会社管理部 <b>木原 孝太</b> 企業者: 大里総合管理株式会社 社長 <b>野老 真理子</b> 支援者: 東近江圏域働き・暮らし応援センター “Tekito-” センター長 <b>野々村 光子</b>
	< 社会的企業・協同労働型 >	当事者: ワークスコープ連合会・センター事業団 神奈川事業本部横浜中区地域福祉事業所 <b>萩原 政登</b> 支援者: ワークスコープ連合会・センター事業団 神奈川事業本部自立就労支援プロジェクト <b>鳴海 美和子</b>
	< 広域連携型 >	当事者: (株)泉州アグリで農業実習中 <b>谷 洋介</b> 支援者: NPO法人おおさか若者就労支援機構 理事 <b>太田 光昭</b>
<b>コーディネーター</b>	社会福祉法人生活クラブ風の村	理事長 <b>池田 徹</b>

**大里総合管理株式会社(千葉県大網白里市)**  
創業42年、千葉の大網にて不動産建築管理業。25名のスタッフが本業の他に地域の方々とたくさんのボランティア活動をしており、ハンディキャップを持つ人や引きこもりの人たちの社会参加や就労準備の場になっている。

**東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito-”(滋賀県東近江市)**  
琵琶湖と山との間で働く事を柱において、その人にとって「ちょうどいい働き方・暮らし方」を提案。企業や地域へ色んな方の「働きたい」の実現に向けたアイテムづくりを発信中。

**ワークスコープ連合会・センター事業団神奈川事業本部**  
人と地域に必要な仕事を協同の力でつくる「協同労働の協同組合」。神奈川では地域の団体と連携を図り、困難のある人の就労支援から「まちづくり」「仕事おこし」を行っている。

**NPO法人おおさか若者就労支援機構(大阪府泉佐野市)**  
2001年から若者の支援をはじめ、国の若者自立塾や地域若者サポートステーション事業などを実施し、青少年会館や青少年野外活動施設の指定管理事業にも取り組んでいる。

**生活クラブ風の村(千葉県佐倉市)**  
ユニバーサル就労に取り組んできた経験を踏まえて県内8の自治体で生活困窮者自立支援事業を受託、他にNPOユニバーサル就労ネットワークちばでも2自治体で事業を行っている。「支援付き就労」という概念でユニバーサル就労システムの高度化を検討中。

## 分科会3 「地域で共に生きる!子ども・若者支援」

貧困の連鎖、子どもの6人に1人は貧困と言われる現代。貧困の中、困難を抱える子ども若者を支援し、共に生きる地域のあり方を考えます。

<b>パネラー</b>	全国子どもの貧困・教育支援団体協議会 代表幹事 <b>青砥 恭</b>	NPO法人パノラマ	理事長 <b>石井 正宏</b>
	NPO法人 豊島子どもWAKUWAKUネットワーク 理事長 <b>栗林 知絵子</b>	川崎市ふれあい館	職員 <b>鈴木 健</b>
<b>コーディネーター</b>	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部 教授 <b>新保 幸男</b>		

**全国子どもの貧困・教育支援団体協議会**  
「子どもの貧困」という問題に起因して、教育を受ける機会を失っている子どもたちの支援強化のため、日本各地で活動する教育支援団体をネットワーク化し、すべての子どもが夢や希望を持つことができる社会の実現を目指している。

**NPO法人パノラマ(神奈川県横浜市中区)**  
若者と社会(雇用)の最初の接点となる高校生への就労支援に注力。進路未決定者の減少及び、中退者の減少を、校内での交流相談や、有給職業体験ハイターンなどの「予防型支援」に取り組む。

**NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク(東京都豊島区)**  
地域の子どもの地域で見守り育てるために設立。教育格差、貧困の連鎖が広がるなか地域の子どもの、地域が見守り、学びや暮らしを有機的に支えるネットワークをつくり、子どもの未来を明るく変えていくために活動している。

**ふれあい館(神奈川県川崎市)**  
基本的人権尊重の精神に基づき、差別をなくし、共に生きる地域社会を創造していくため、こども文化センターと、ふれあい館を統合施設として川崎市が設置。

## 分科会4 「まずは安心して住むことから!—これからの居住支援と住宅確保給付一時生活支援」

自立支援法における居住支援としては、住宅確保給付金と一時生活支援事業があります。両者が上手く機能しているのか検証すると共に、今後想定される居住問題を幅広く議論したいと思います。住居確保における困難、保証人確保、家賃問題、ケアの課題、空き家活用など居住についての広範な課題を取り上げ、地域における居住支援の総合的なあり方について議論します。

<b>パネラー</b>	日本社会事業大学専門職大学院 教授 <b>井上 由起子</b>	リクルートフォレントインシュア 取締役 <b>豊田 茂</b>
	大牟田市居住支援協議会 大牟田市保健福祉部長寿社会推進課 主査 <b>梅本 政隆</b>	NPO法人自立支援センター ふるさとの会 常務理事 <b>滝脇 憲</b>
<b>コーディネーター</b>	大阪市立大学都市研究プラザ 教授 <b>水内 俊雄</b>	NPO法人抱樸 理事長 <b>奥田 知志</b>

**大牟田市居住支援協議会(福岡県大牟田市)**  
2013年に不動産関係団体、居住支援関係団体、行政、高等教育機関等が連携し、居住支援協議会を設立。生活困窮者を含めた住宅確保要配慮者に対し、空き家を住まいとして提供できる体制を構築している。また、空き家を地域の居場所にする取組みなど、活用方法の提案も行っている。

**NPO法人自立支援センター ふるさとの会(東京都台東区)**  
生活困窮者が地域のなかで、安定した住居を確保し、安心して生活を実現し、社会のなかで再び役割や人としての尊厳・居場所を回復するための居住・生活支援を行っている。2015年より株式会社ふるさとの社会的不動産事業と連携し、空き家を活用した生活支援を進めている。

**リクルートフォレントインシュア(東京都港区)**  
不動産賃貸領域における保証サービスを担い、保証人代行サービスを提供。入居者、オーナー、不動産管理会社それぞれが抱える課題の解決を図り、「住む」ということに対して安心できる社会の実現を目指す。

**NPO法人抱樸(福岡県北九州市)**  
元北九州ホームレス支援機構。北九州市を中心に、下関市、福岡市にわたってホームレスの自立支援活動を行う。行政機関と連携することにより、これまで1700人を超えるホームレスの自立支援および自立後の生活支援を実施。

## 分科会5 「社会的自立ができない生きづらさを抱える若者がいる」

相談から「生きる力」の弱まりを感じる人が多い。“大人”になっても社会参加できない子どもがいます。親の死は社会的孤立・貧困に直結し社会基盤を脆弱にします。総合的な議論が必要です。

<b>基調講演</b>	沖縄大学 前学長・名誉教授 <b>加藤 彰彦</b>
<b>パネラー</b>	NPO法人くらし協同館なかよし 理事長 <b>塚越 教子</b>
	認定NPO法人文化学習協同ネットワーク 理事/大学非常勤講師(教職課程) <b>綿貫 公平</b>
<b>コーディネーター</b>	生活サポート生協・東京(パルシステム生活協同組合連合会) <b>志波 早苗</b>

**NPO法人くらし協同館なかよし(茨城県ひたちなか市)**  
パルシステム茨城の閉鎖店舗を高齢者の要望で地域サロン(コンビニと公民館が一緒になった)へリニューアル。高齢者支援からリタイア男性の地域参加、子育てママ支援、障害者の就労支援、現在は子どもの貧困問題へウイングを広げる。

**認定NPO法人文化学習協同ネットワーク(東京都三鷹市)**  
文化学習協同ネットワークは1974年より、子どもたちの学習支援や不登校児童・生徒の居場所づくり、若者の社会参加や就労支援を行ってきた。「自分らしく輝くために、学ぶ力を育てる、働く力を身に付ける」で「学び」「社会とつながる」「相談」という3つの場を作っている。

**生活サポート生協・東京(パルシステム生活協同組合連合会)**  
パルシステム連合会と生活クラブ・東京が多重債務を解決するために生活サポート生協・東京を設立。現在は、相談・情報提供・人材育成を業としている。「くらしの相談ダイヤル」はどんな相談でも対応しており、社会のセンサーとしての役割も発揮している。



## 分科会6 「高齢者問題と地域包括ケアの包括化」

介護分野がそうであるように困窮者支援も“包括”がキーワードになっています。重なり合うような“包括”を整理しながら高齢者の80・50問題などを切り口に分野孤立ではなく、生活という括りでのような支援の在り方があるのかを話し合います。

<b>パネラー</b>	川崎市健康福祉局生活保護・自立支援室 担当課長 <b>加藤 弘</b>	金沢市地域包括支援センターとびうめセンター長 <b>中 恵美</b>
	公益社団法人福井市シルバー人材センター 前常務理事・事務局長 <b>朝倉 由美子</b>	豊中市社会福祉協議会福祉推進室長 コミュニティソーシャルワーカー統括 <b>勝部 麗子</b>
<b>コーディネーター</b>	ルーテル学院大学 名誉教授 コミュニティ人材養成センター 所長 <b>和田 敏明</b>	

**公益社団法人福井市シルバー人材センター（福井県福井市）**  
 シルバー世代が仕事や社会奉仕活動等を通して、生きがいのある生活を送り、能力を生かしながら地域社会に貢献することを目的として設立。短期的または軽易で高齢者に向けた安全な仕事を紹介。ボランティア活動など社会貢献に役立つ事業の企画、運営、実施している。

## 分科会7 「生活困窮者自立支援のススメ方・・・入門編」

生活困窮者自立支援事業は、必須・任意の各事業の組み合わせにより成り立つだけでなく、福祉相談、就労相談、経済相談、地域支援など各関係者の知見とのノウハウが十分に融合して展開されることが必要です。各専門性をいかに生かし、総合的な相談支援を組み立てていくかを検討します。

<b>パネラー</b>	①コンソーシアム 名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅（名古屋市社会福祉協議会） センター長兼主任相談支援員 <b>大熊 宗麿</b>	③委託・沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄市就職・生活支援パーソナルサポートセンター 主任相談支援員 <b>永吉 哲三</b>
	名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅（NPO法人ICDS） 就労準備支援員 <b>石川 貴晴</b>	④地域づくり 山形市社会福祉協議会地域福祉部門 総括主幹 <b>鈴木 弘一</b>
	②直営 駒ヶ根市民生部福祉課障がい福祉係 係長 <b>松井 みすゞ</b>	
<b>コーディネーター</b>	日本福祉大学社会福祉学部 教授 <b>原田 正樹</b>	

**名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅**  
 仕事のこと、家計のことに、家族のこと、生活のことなどさまざまな悩みを抱える方に専門のスタッフがひとりひとりの状況に寄り添いながら、解決に向けたお手伝いをさせていただいている。

**沖縄市就職・生活支援パーソナルサポートセンター**  
 本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施と、地域における自立・就労支援などの体制を構築するとともに、できるだけ早期に支援が開始できるような地域環境を構築するなど、新しい生活困窮者自立支援制度の円滑な実施につなげることを目的とする。

## 分科会8 「自立支援のための家計相談支援活用術—めざせ必須事業！」

困窮者が家計の現状を意識することでどのような改善策がはかれ、未来が見えてくるか、家計相談支援の本質と支援のあり方を議論します。

<b>パネラー</b>	阿蘇市市民部市民課生活相談係 主任相談支援員 <b>佐藤 剛士</b>	野洲市市民部市民生活相談課 課長補佐 <b>生水 裕美</b>
	座間市福祉部生活保護課自立サポート担当 主査(主任相談支援員) <b>林 星一</b>	徳島市社会福祉協議会 徳島市生活あんしんサポートセンター センター長 <b>木村 泰之</b>
<b>コーディネーター</b>	生活協同組合連合会 グリーンコープ連合 常務理事 <b>行岡 みち子</b>	

**生活協同組合連合会 グリーンコープ連合(福岡県福岡市)**  
 平和、環境、高齢者への在宅支援、子育て支援、生活再生事業などに積極的に取り組む。中でも家計の視点から、相談者の抱えている課題を見直し整えていくことに力を入れ、西日本を中心に7県で自立支援や家計相談支援、子ども支援、就労支援を実施。

## 分科会9 「生活困窮者自立支援制度」におけるアウトリーチ(訪問支援)

支援導入が難しい社会的引きこもり等、拒絶感、警戒感を持つ当事者の孤立をいかに解消するのか?～生活困窮者自立支援制度において重視されるアウトリーチ。支援手法の困難性から公的支援としてのノウハウの検証・蓄積が遅れており、一部では個人的資質に頼った訪問支援が展開されるなど課題が明らかになってきています。生活困窮者自立支援法の理念を遵守しつつ、支援に対する拒絶感、警戒感を持つ当事者にいかにアプローチすべきなのか?各分野における実践事例を通じて、生活困窮者自立支援制度において求められる、安全かつ効果的なアウトリーチの在り方を考えます。

<b>パネラー</b>	ホームレス自立支援センター北九州 施設長 <b>山田 耕司</b>	認定NPO法人育て上げネット 理事長 <b>工藤 啓</b>
	若者支援全国協同連絡会 事務局長 <b>穴澤 義晴</b>	
<b>コーディネーター</b>	NPOスチューデント・サポート・フェイス 代表理事 <b>谷口 仁史</b>	

**ホームレス自立支援センター北九州(福岡県北九州市)**  
 2015年までに1,142人が利用(自立率89.8%)。2015年からは一時生活支援事業所として位置づけられている。施設を拠点に、巡回相談、生活相談、自立後のアフターサポート、生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業、NPO法人抱撲独立事業として子ども支援事業を実施。

**若者支援全国協同連絡会(北海道樺戸郡月形町)**  
 ひきこもりをはじめとする若者支援に関わる現場の人びとが、学びあい、議論することを通して実践・運動を育んでいくことのできる場の構築を目指した全国組織。年に1度全国各地で「全国若者・ひきこもり協同実践交流会」を開催。

## 分科会10 「神奈川の市民参加によるネットワーク型支援の課題と可能性」

第1に、「地域づくり」や「インフォーマルなリソース」の活用など、行政が所管する制度としてできることの限界を超えて、生活困窮者一人ひとりが地域の中で人とつながるために、各制度の隙間になっているような部分も含めて市民がどのようにして支えていけるのか。第2に、こうした地域の多様な取り組みと制度がつながっていくために、市民はどうコーディネート力を発揮できるのか。第3に、そのような取り組みの中で、市民がつくる非営利協同の組織同士ならびに非専門家である市民と専門家・専門機関はどのように連携できるのか、も含め議論します。

<b>パネラー</b>	一般社団法人 インクルージョンネットかながわ 代表理事 <b>鈴木 晶子</b>	日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 神奈川事業本部 本部長 <b>尾添 良師</b>
	ボランティアグループ すずの会 代表 <b>鈴木 恵子</b>	生活クラブ生活協同組合 副理事長 <b>城田 喜子</b>
	一般社団法人神奈川県生活サポート 専務理事 <b>石上 恵子</b>	生活クラブ生協 たすけあいネットワーク事業部新規事業推進室 室長 <b>山本 和男</b>
<b>コーディネーター</b>	立教大学コミュニティ福祉学部 教授 <b>藤井 敦史</b>	

**一般社団法人インクルージョンネットかながわ(神奈川県鎌倉市)**  
 NPOや専門家が連携し、生活、仕事、住まい、経済的困窮、家族、心身などにさまざまな課題を抱え、社会的な孤立や排除など困難な状況にある人々たちに対して、包括的かつ継続的な支援を行う。

**日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 センター事業団 神奈川事業本部**  
 働く人びと・市民が、みんなで出資し、民主的に経営し、責任を分かち合っており、人と地域に役立つ仕事をおこす協同組合。神奈川事業本部では、清掃・緑化・子育て・高齢者・障がい者・公共事業・自立就労・食・農事業の分野で運営している。

**認定NPO法人育て上げネット(東京都立川市)**  
 すべての若者が社会的所属を獲得し、「働く」と「働き続ける」を実現できる社会をめざし、若者と社会をつなぐサポートを行う。若者当事者や保護者を支援するだけでなく、支援現場を可視化・体系化し支援者を育成する。

**特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス(佐賀県佐賀市)**  
 不登校、ひきこもり、ニート等困難を抱える子ども・若者の自立支援に取り組む。家庭教師方式のアウトリーチを中核事業としつつ、職業的自立に至るまでの総合的な自立支援事業を展開。「どんな境遇の子どもも見捨てない!」、社会的孤立・排除を生まない支援体制の確立を目指し、「協働型」、「創造型」の取組を推進している。

**ボランティアグループ すずの会(神奈川県川崎市)**  
 高齢者、介護者のサポートからスタートし、気になる人の「つぶやき」を解決するため次々に活動を生み出している。公的サービスの隙間を埋める人のつながりは、すずの会の財産であり、地域力は実践から培ったもの。

**一般社団法人神奈川県生活サポート(神奈川県横浜市)**  
 生活困窮者の支援を補助金に頼らず自前で行ってきた。当事者ニーズに応え、川崎市宮前区の路上生活者自立支援施設、障がい者グループホーム、就労継続支援B型事業所、シェアハウス、生活再生相談等の事業を県内に広げてきた。

**生活クラブ生活協同組合(神奈川県横浜市)**  
 共同購入事業、福祉事業、県認可共済事業を通して、高齢者と子どもの問題に取り組み、働く者の協同組合であるワーカーズ・コレクティブや社会福祉法人の設立を支え、神奈川県生活再生支援相談事業を受託している。

## 分科会11 「震災と地域セーフティネット」

東日本大震災から5年が経過し、被災者の生活再建がすすむなか、生活困窮者自立支援の窓口が重要な役割を果たすことがわかってきました。被災地特有の課題に対して、生活困窮者自立支援制度がどのように活用されているのかを、具体的な取組内容から把握したうえで、近い将来、高い確率で発生する南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模災害に対し、生活困窮者自立支援事業は何ができるのか、うまく機能するためにはどのような準備が必要なのかを考えます。

<b>基調講演</b>	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究員 <b>菅野 拓</b>
<b>パネラー</b>	公益財団法人共生地域創造財団 事務局長 <b>多々良 言水</b>
	仙台市健康福祉局生活再生推進部生活再生推進室 室長 <b>西崎 文雄</b>
	日本弁護士連合会 災害復興支援委員会 委員長 <b>津久井 進</b>
<b>コメンテーター</b>	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究員 <b>菅野 拓</b>
<b>コーディネーター</b>	一般社団法人パーソナルサポートセンター 代表理事(弁護士) <b>新里 宏二</b>

**阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター(兵庫県神戸市)**  
 東日本大震災被災地における被災者生活再建支援・生活困窮者自立支援の事業立ち上げや各種調査を実施。NPO等のサードセクターや行政がどのように地域の諸制度にイノベーションをもたらしていくのかを研究している。

**公益財団法人共生地域創造財団(宮城県名取市)**  
 震災支援と現地の復興と、未来に向けた共生地域の創造を目的としてNPOと2つの生協が協働して設立。ホームレス支援全国ネットワークと、グリーンコープ共同体、生活クラブ連合会の3団体が、被災者支援共同事業体として組織され、東日本大震災の支援活動をおこなう。

**一般社団法人パーソナルサポートセンター(宮城県仙台市)**  
 2011年3月3日、伴走型の困窮者支援に取り組むためパーソナルサポートセンター(PSC)を立ち上げ後、3月11日東日本大震災が発生。仮設住宅の安心見守り、就労支援、生活支援などの活動を行う。仙台市など自治体からの委託を受け、自立相談支援にも取り組む。